

国土強靱化の推進に係る最近の動き

地域計画策定に向けた取組を公表している地方公共団体

国土強靱化地域計画策定セミナーの開催について

地域活性化連携ワーキンググループについて

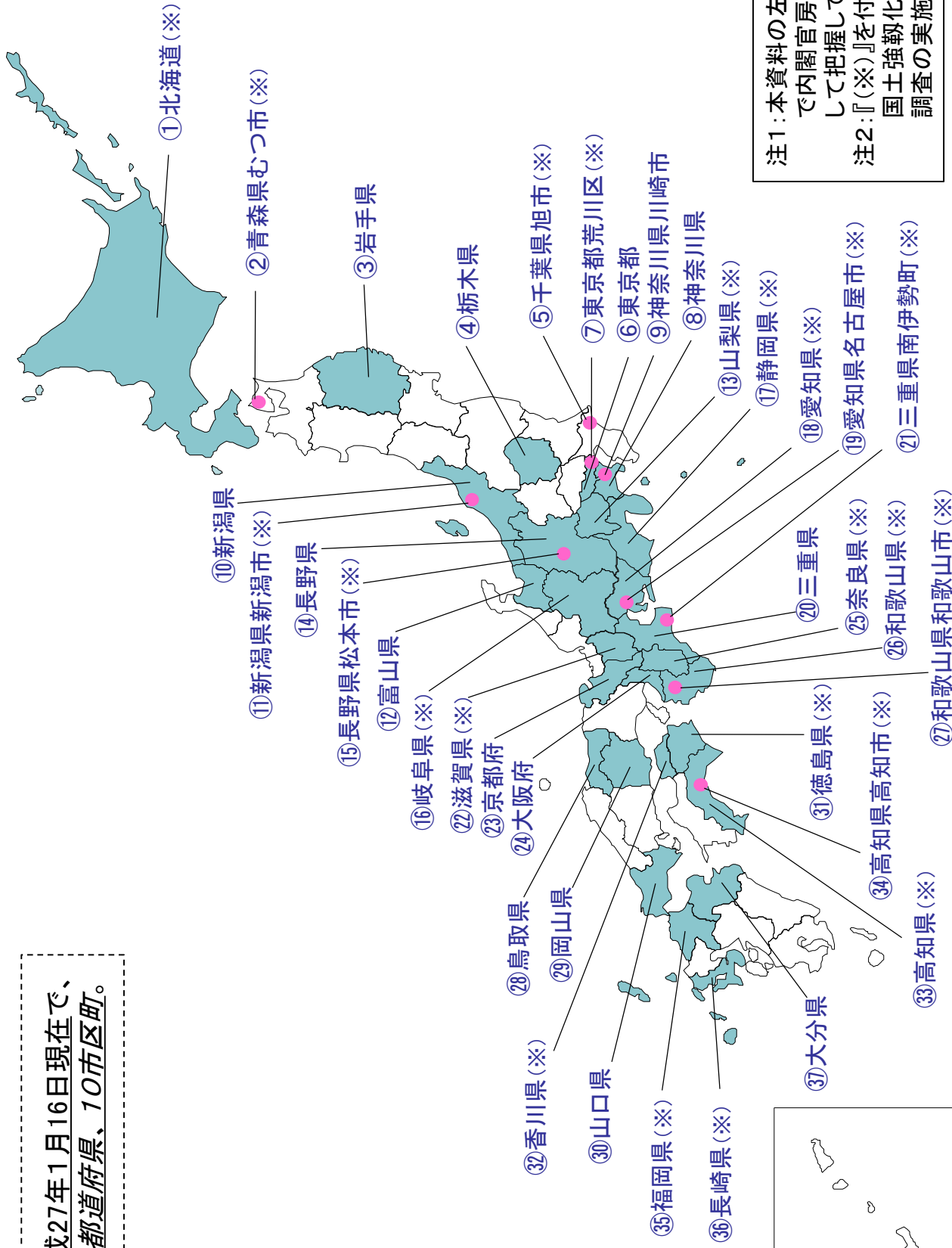
平成 27 年度国土強靱化関係予算案のポイント

第 3 回国連防災世界会議について

英国・米国における国土強靱化の取組

国土強靱化地域計画の策定に向けた取組(予定を含む)を公表している地方公共団体

平成27年1月16日現在で、27都道府県、10市区町。



国土強靱化地域計画策定セミナーの開催について

平成 27 年 1 月 6 日
内閣官房国土強靱化推進室

国土強靱化地域計画の策定に向けた地方公共団体間の情報共有等を図るため、標記セミナーを以下のとおり開催致しますので、お知らせします。

1. 開催日時

平成 27 年 1 月 26 日（月） 13:15～17:45（目途）
及び同月 27 日（火） 10:00～12:00（目途）

2. 開催場所

ベルサール九段（東京都千代田区九段北 1 丁目 8－10）
1 日目は H A L L、2 日目は H A L L 及び R O O M 1 を予定。

3. プログラム（予定）

[1 日目]

- (1) 主催者挨拶
- (2) 講演

「地域強靱化のススメ（仮題）」

藤井 聡 内閣官房参与／京都大学大学院教授

「地域からみた国土強靱化（仮題）」

中林 一樹 明治大学危機管理研究センター特任教授

- (3) 国土強靱化地域計画策定モデル調査実施団体による発表・質疑（順に登壇し、発表することを予定）

徳島県、北海道、千葉県旭市、新潟県新潟市、愛知県名古屋市

- (4) その他

[2 日目]

- (1) 国土強靱化地域計画策定モデル調査実施団体による発表・質疑（3 つの会場に分かれ、パネルディスカッション方式により実施する予定）

①分科会 1

静岡県、愛知県、和歌山県、香川県、高知県、長崎県

②分科会 2

山梨県、岐阜県、滋賀県、奈良県、福岡県

③分科会 3

青森県むつ市、東京都荒川区、長野県松本市、三重県南伊勢町、和歌山県和歌山市、高知県高知市

※ プログラムの1日目の(1)及び(2)については、傍聴及び所定の場所からのカメラ撮り(フラッシュ不可)が可能です。1日目の(3)及び(4)並びに2日目の(1)については、地方公共団体の職員が、国土強靱化地域計画の策定に向けた現状等に関し、情報や意見の交換等を行うことを主たる目的として本セミナーを開催するため、傍聴者を地方公共団体の職員及び地方6団体の職員等に限らせていただきます。

※ 傍聴及び所定の場所からのカメラ撮り(フラッシュ不可)を希望される場合には、平成27年1月16日(金)12:00までに、団体名、氏名、連絡先、カメラ撮りの有無等について、下記担当までメール又はFAXにてご登録ください。

傍聴は1社につき原則1名(撮影のために入場する報道関係者は除く。)とし、会場への入場の際には、登録された本人であることが確認できるものを受付において提示していただくとともに、社名入り腕章を着用してください。

なお、会場の都合などにより、ご希望にそえかねる場合がありますことをご了承願います。

【参考】国土強靱化地域計画策定モデル調査について

今年度、内閣官房国土強靱化推進室の事業として実施しているものであり、モデルとなる地方公共団体を選定し、専門的知見に基づく助言等を行うことを通じ、国土強靱化地域計画の検討過程等について情報を収集、集約しようとする調査事業です(選定した地方公共団体は19地域22地方公共団体(13道県、9市区町)。

(本件に関する連絡先) 内閣官房国土強靱化推進室 田中、森脇

Tel:03-5253-2111 (内線 33742、33721)、03-3581-1180 (夜間)

Fax:03-3581-0867

E-mail:shoji.tanaka@cas.go.jp、teruhiko.moriwaki@cas.go.jp

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会
地域活性化連携ワーキンググループについて

1. 趣旨

国土強靱化の推進により、災害等に対し、「強さ」と「しなやかさ」をもった国土・地域づくりが進展するとともに、同時に、地域経済の中長期的発展の呼び水となり雇用創出に資するなど、地域活力の維持・増進につながることを期待されている。

このため、地域活性化に資する国土強靱化の取組など、両者の連携の方向性について提言として取りまとめる。

2. 検討体制

（委員）

内閣官房参与	藤井	聡
京都大学大学院工学研究科教授		
東京大学高齢社会総合研究機構特任教授	秋山	弘子
中京大学総合政策学部教授	奥野	信宏
高知県知事	尾崎	正直
政策研究大学院大学特別教授	森地	茂

（オブザーバー） 関係府省庁

3. スケジュール

平成 26 年 12 月 17 日	第 1 回WG
平成 27 年 1 月 13 日	第 2 回WG
平成 27 年 3 月 目途	提言（案）とりまとめ

平成27年度国土強靱化関係予算案のポイント

【平成27年度予算案の基本方針】

様々な災害が多発する我が国において、いかなる事態が発生しても人命の保護が最大限図られ、国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること等を基本目標に、「国土強靱化基本計画(平成26年6月3日閣議決定)」及び「国土強靱化アクションプラン2014(平成26年6月3日国土強靱化推進本部決定)」に基づき、重点化・優先順位付け、ハード・ソフトの組み合わせ等により、府省庁横断的な国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)の取組を重点的・効率的に推進する。

【平成27年度予算案】

(国費、単位:百万円)

主な実施内容	平成27年度予算案	前年度当初予算	対前年度比
住宅・建築物、学校、社会インフラ等の耐震化・老朽化対策等、観測・情報伝達体制の強化、避難・救援体制の整備等	3,791,356 (うち公共事業関係費) 3,149,802	3,609,498 (うち公共事業関係費) 3,067,058	1.05

注1: 国土強靱化基本計画における重点化すべきプログラム等の推進のための関係府省庁の予算額を集計。

注2: 計数は、整理の結果、異同を生じることがある。

<主な取組施策例>

- 住宅・建築物、学校、介護施設等の耐震化の促進(文部科学省、厚生労働省、国土交通省)
- 道路、港湾、空港、鉄道の耐震化、代替性の確保(国土交通省)
- 大規模津波等に備えた対策の推進(農林水産省、国土交通省)
- 大規模水害・土砂災害等に備えた治山・治水対策、渇水対策(農林水産省、国土交通省)
- 農業水利施設、漁港施設等の長寿命化・耐震化の推進(農林水産省)
- インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進(厚生労働省、農林水産省、国土交通省)
- 製油所等の非常時入出荷能力の確保(経済産業省、国土交通省)
- 民放ラジオの難聴地域の解消の支援(総務省)
- 海底地震・津波観測網の整備、地震・津波、火山情報の高度化、次期静止気象衛星の整備
(文部科学省、国土交通省)
- 火山災害・土砂災害・水害等に備えた避難対策等の推進(内閣府)
- 緊急消防援助隊、常備消防力、消防団を中核とした地域防災力の充実強化(総務省)
- 警察情報通信基盤の耐災害性の向上(警察庁)
- 災害派遣時の対処能力を高める措置等(防衛省)
- 東京湾における一元的な海上交通管制の構築(国土交通省)
- 実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進(内閣府)

第3回国連防災世界会議について

平成26年12月

国連防災世界会議とは

グローバルな防災戦略について議論する国連主催の会議。第1回（1994年、於：横浜）、第2回（2005年、於：神戸）ともに我が国がホストした。第2回会議では、2005年から2015年までの国際的な防災の取組指針である「兵庫行動枠組（HFA）」が策定された。

第3回国連防災世界会議の開催

【開催概要】

- ・ 2015年3月14日（土）～18日（水）に仙台市で開催予定。
- ・ 各国首脳、閣僚、国際機関代表、認証NGO等5千人、全体で4万人以上の会議参加者を想定。
- ・ 兵庫行動枠組（HFA）の後継枠組の策定が行われる予定。
- ・ 我が国にとっては、東日本大震災の被災地の復興の現状を世界に発信するとともに、防災に関する我が国の経験と知見を国際社会と共有し、国際貢献を行う重要な機会。
- ・ 関連事業として、「東日本大震災の経験や教訓、震災からの復興を世界へ（仮）」を基本テーマに総合フォーラムを実施予定。当該フォーラムの一環として、3月16日（月）10時～13時、東北大学川内萩ホールにおいて 国土強靱化に関するフォーラムを開催予定。詳細は検討中。

【これまでの主な動き】

2012年12月	国連総会決議（第3回世界会議の日本開催）
2013年2月-3月	開催都市の公募
3月-5月	開催都市の選定（仙台市に決定）
5月14日	閣議了解（開催都市及び開催時期を決定）
12月	国連総会決議（第3回世界会議の開催地・日程・運営手法）
2014年6月	アジア地域プラットフォーム（於バンコク）
7月	国連主催 第1回政府間準備会合（於ジュネーブ）
11月	国連主催 第2回政府間準備会合（於ジュネーブ）

英国・米国における 国土強靱化の取組

～英国・米国出張報告～

出張概要

○滞在期間および訪問機関

英国：平成26年11月12日～15日

環境・食料・農村地域省 環境庁

内閣府 市民緊急事態事務局

ロンドン市役所 レジリエンスフォーラム事務局

米国：平成26年11月15日～19日

連邦緊急事態管理庁（FEMA）

国土安全保障省（DHS）

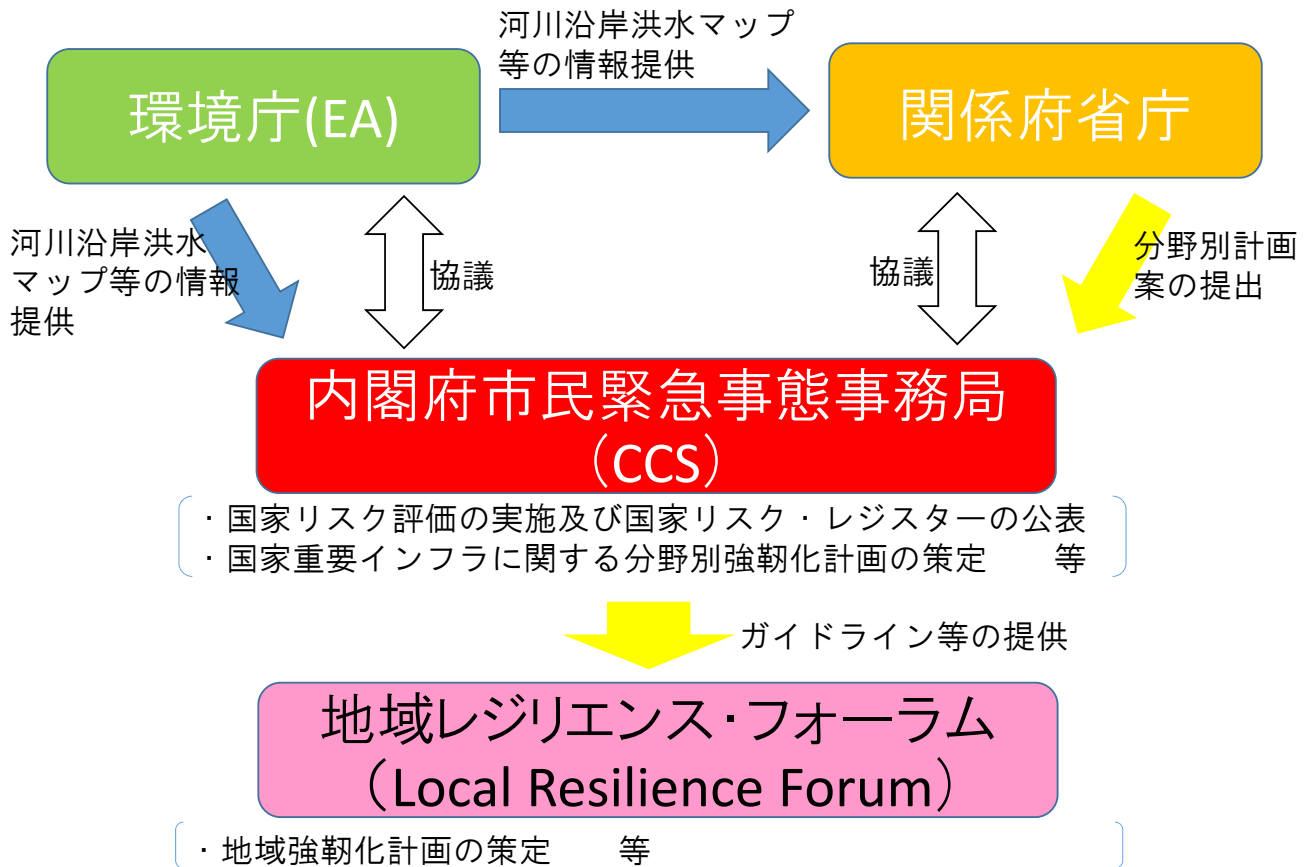
ニューヨーク州危機管理局

○出張者

英国：企画官 服部司・齋藤博之

米国：企画官 服部司

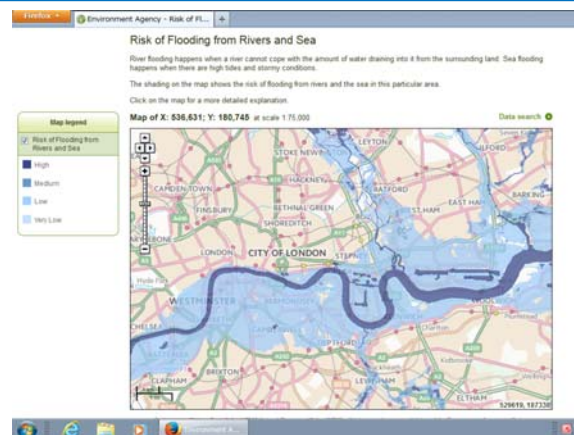
英国の計画概念



英国の取組のポイント

○河川沿岸洪水マップ

- ・ 50mメッシュ単位の地図上で洪水の発生確率や想定浸水深、被害家屋・事業所数等を表示
- ・ インターネットで公開及び地図データを有償提供
- ・ 各府省に提供し、脆弱性評価に活用



○リスク評価

- ・ 非公表の「国家リスク評価」とその公表版の「国家リスク・レジスター」の2本立て。「国家リスク評価」では、具体的な施設、企業名等も記載。
- ・ 5年以内に0.05%以上の確率で起こりうるリスクについて、各府省から提出されたリスクを基本に84種類のリスクを14種類に集約して分析。
- ・ 死者数、負傷者数、社会的影響、経済的影響、心理的影響の5つの観点で、点数付けをして評価。
- ・ リスク評価は、専門家によるワーキンググループの結果を基に各府省も参加して決定。

英国の取組のポイント

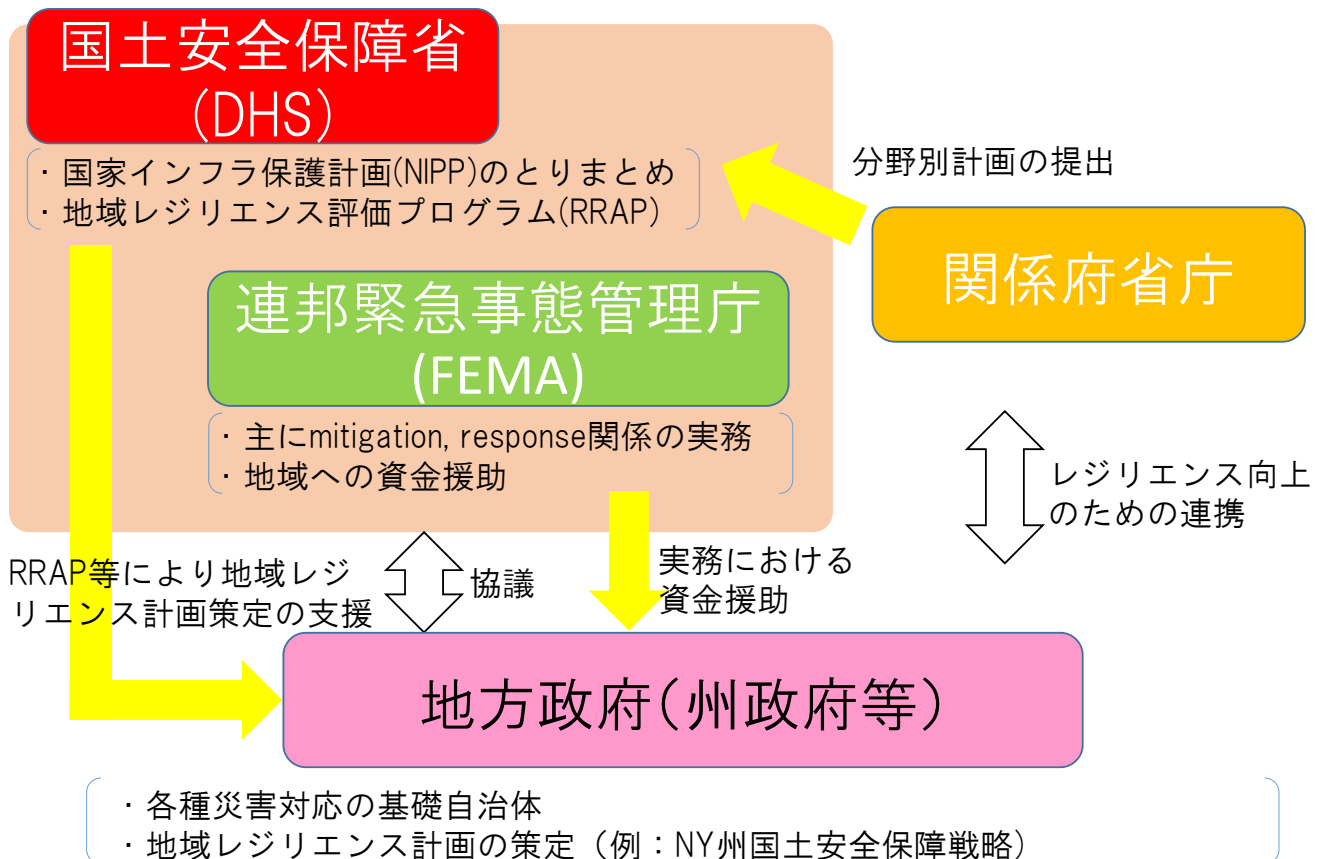
○国家重要インフラに関する分野別強靱化計画

- ・分野別計画については、各府省が担当し内閣府がとりまとめ。
- ・複数の分野にまたがるインフラの脆弱性評価の取り扱い、省庁・規制組織と関係団体の連携のあり方、サプライチェーンの考慮、気候変動への対応等が今後の課題。

○ロンドン・レジリンス・フォーラム

- ・地方ごとに「Local Resilience Forum」を法律に基づき設置。大ロンドン市域もその一つ。
- ・大ロンドン市役所、警察、消防、各区(33)など170団体で構成。
- ・67種類のリスクを想定しているが、個別のリスクごとではなく、「多大な負傷者の発生」等の結果事象に対応して対策を検討。
- ・英国内では、ロンドンが突出して大都市のため、ニューヨーク、パリ、東京を比較対象として検討

米国の計画概念



米国の取組のポイント

○DHSの役割

- ・各分野の脆弱性評価やレジリエンス向上は主務省庁の自主管理とし、国土安全保障省は全体把握。
- ・州政府や地域を支援する地域レジリエンス評価プログラム（RRAP）を2009年に開始(年間10件程度)。

○FEMAによる災害被害軽減への支援

- ・FEMAは主にmitigation, responseを担当。州、地方自治体・コミュニティ、非営利組織等を対象に支援(連邦負担率：75～100%)
- ・災害被害軽減資金プログラム
ハリケーンサンディを契機に創設されたプログラム。重大災害宣言が出た災害に対応する長期間の被害軽減対策に百億ドル程度を供与。公共のインフラ等の再建等。
- ・事前災害被害軽減プログラム
自然災害被害軽減のための計画策定、事業実施等に年毎に供与。
- ・洪水被害軽減支援プログラム
洪水により繰り返し被害を受けている建物の被害軽減対策のために年毎に供与。

米国の取組のポイント

○ニューヨーク州国土安全保障戦略

- ・NY州知事による州内の国土安全保障に関する戦略（アクションプラン）としての位置づけ。州政府の全部署、連邦政府機関、民間の協力を得て策定し、多様な関係者が連携して計画を実施。
- ・ハリケーンサンディを踏まえ、「すべての災害」を対象とした総合的な対応から「自然災害」への対応を重点的に見直し、最悪のケースを想定。
- ・ハリケーンなど重要な自然災害を対象に、どの時点ではどのような対応が必要か、どのような資源を活用するかについて、1時間単位での対応（タイムライン）を検討。人々の避難、負傷者の移送、避難先の確保、医療、食糧等に配慮。